

## 1 唐津港港湾脱炭素化推進計画の目的

本計画は、港湾法第50条の2の規定に基づく港湾脱炭素化推進計画として、佐賀県の唐津港を利用する民間事業者等を含む港湾地域全体を対象として、港湾の脱炭素化を図ることを目的として作成するものである。

## 2 唐津港の概要

### 大島地区

石油類・砂利・砂等の貨物が取り扱われている。

### 水産心頭地区

水産加工団地が造成され水産品や水(氷)が取り扱われている。

### 妙見地区

セメント・鋼材・木材等の貨物が取り扱われている。

### 東港地区

唐津・杵岐フェリーが就航している。また、耐震強化岸壁の供用を開始(水深7.4m暫定供用)しており、クルーズ船の寄港のみならず、災害時の拠点となる港としての機能も有している。

唐津港の位置と地区



## 3 基本的な事項

### ○ 対象範囲

唐津港の港湾区域(水域)及び臨港地区(陸域)を基本として以下の取組を設定した。

- ターミナルにおける脱炭素化の取組
- ターミナルを経由して行われる物流活動(海上輸送、トラック輸送)
- 港湾を利用して生産等を行う事業者の活動に係る取組
- ブルーカーボン生態系等を活用した吸収源対策の取組等

計画の対象範囲(陸域・水域)



対象範囲の主な施設等

分類	対象地区	主な対象施設等
ターミナル内	東港地区、妙見地区、大島地区の心頭用地	港湾荷役機械 管理棟、照明施設、上屋、その他施設等
出入船舶・車両	東港地区、水産心頭地区、大島地区、妙見地区の心頭用地	停泊中の船舶
ターミナル外	妙見地区の工業用地	事務所、倉庫内の照明・冷暖房等、施設内の機械類等
	大島地区の工業用地	保税蔵置タンクの保冷運転及び機器運転

### ○ 計画期間

本計画の計画期間は2025年度(令和7年度)～2050年度(令和32年度)までとする。

## 4 温室効果ガス排出量・吸収量

温室効果ガス排出量は、2013年度が約2.7万吨/年、2023年度が約2.0万吨/年である。温室効果ガス吸収量は、2013年度が約9.9トン/年、2023年度が約7.8トン/年である。

CO2排出量の推計結果

区分	CO2排出量(年間)	
	2013年度	2023年度
ターミナル内	約387トン	約471トン
出入船舶・車両	約2,418トン	約3,296トン
ターミナル外	約24,342トン	約16,486トン
合計	約27,146トン	約20,254トン

CO2吸収量の推計結果

対象施設	基準年	現在
	2013年度	2023年度
ガラモ場面積(ha)※1	3,684	2,899
CO2吸収量(t-CO2)※2	9.9	7.8

※1:2013年度及び2023年度の藻場面積は、衛星画像解析の結果を使用  
 ※2:ガラモ場の吸収係数は「港湾脱炭素化推進計画」作成マニュアル(国土交通省港湾局産業港湾課2023年3月)より、2.7として計算

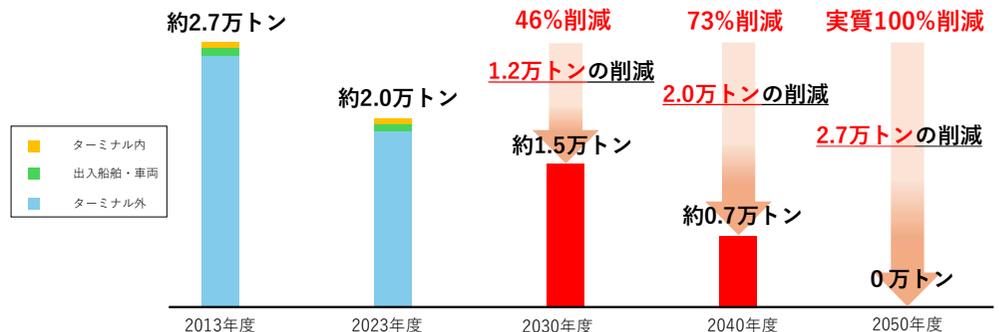
## 5 温室効果ガスの削減目標

段階的に港湾の脱炭素化を進めるため、目標年次を短期2030年度、中期2040年度、長期2050年度と設定し、目標とする削減割合は、短期2030年度で46%削減、中期2040年度で73%削減、長期2050年度で実質100%削減と設定した(削減割合は2013年度比)。削減目標に対する進捗を客観的に評価するため、KPI(重要達成度指標)を設定した。

KPI(重要達成指標)

KPI (重要達成度指標)	具体的な数値目標		
	短期(2030年度)	中期(2040年度)	長期(2050年度)
KPI CO2排出量	約1.5万吨/年 (2013年度比46%削減)	約0.7万吨/年 (2013年度比73%削減)	実質0トン/年

温室効果ガスの削減目標



○ 港湾脱炭素化促進事業

唐津港における港湾脱炭素化促進事業(温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業/港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業)及びその実施主体を下表のとおり定める。

港湾脱炭素化促進事業及び実施主体

期間	区分	施設の名称 (事業名)	位置	規模	実施主体	実施期間	事業の効果
短期	ターミナル内	照明のLED化	事務所・隣接倉庫	20灯	唐津港運輸(株)	～2030年度	0.6 t-CO2/年
		省エネ設備の更新	事務所・電動自動車	2台		～2030年度	2.0 t-CO2/年
			隣接倉庫・電動フォークリフト	1台		～2030年度	1.5 t-CO2/年
			事務所・空調設備	4基		松浦通運(株)	～2030年度
ターミナル外	照明のLED化	事務所	6灯	大坪産業(株)	～2030年度	0.2 t-CO2/年	
	省エネ設備の更新	事務所・空調設備	全基	ENEOSグループ	～2030年度	14.3 t-CO2/年	
		再生可能エネルギー由来電力の購入	保稅蔵置タンク	1,283,113 kWh	ガスターミナル(株)	～2030年度	515.8 t-CO2/年
		港湾緑地整備促進	港湾緑地	2 ha	佐賀県	～2030年度	23.0 t-CO2/年
中期	ターミナル内	照明のLED化	交流センター内	非常灯30灯 誘導灯16灯 照明器具204灯	唐津市	～2040年度	10.0 t-CO2/年
		太陽光発電システムの導入	事務所	11,000kWh	松浦通運(株)	～2040年度	4.4 t-CO2/年
長期	ターミナル内	照明のLED化	港湾施設	133灯	佐賀県	～2050年度	39.1 t-CO2/年
		再生可能エネルギー由来電力の発電(売電)	佐志地区	約3.5億kWh	(同)唐津ハイオマ スエナジー	～2050年度	港湾への 利用量による
						合計	619 t-CO2/年

○ 将来構想

唐津港では、事業内容が具体的に定まていないものの、将来的に期待される取組として下表の取組を記載する。

エネルギー 種別	用途	佐賀県計画における エネルギー用途※	将来的に期待される取組	
			2030年度	2050年度
ガソリン	港湾作業員運搬車両等	家庭・業務用車両	ガソリンの一部を電気・水素に転換	ガソリンの全てを電気・水素に転換
灯油	高役機械・消火ポンプ等	家庭・業務用車両	軽油の一部を電気・水素に転換	軽油の全てを電気・水素に転換
軽油	重機燃料・防消火ポンプ	製造業(中小型ボイラー)	A重油の一部をLPGに転換	A重油の全てをLPGに転換
A重油	港湾作業員運搬車両等	家庭・業務用車両	ガソリンの一部を電気・水素に転換	ガソリンの全てを電気・水素に転換
C重油	船舶	—	国土交通省の内航海運の2040年度温室効果ガス削減目標に基づく取組	
	外航船	—	国際海事機関(IMO)GHG排出削減戦略に基づく取組	
液化石油ガス	空調設備・社有車	家庭用暖房・給湯	液化石油ガスの一部を再生可能エネルギー熱に転換	液化石油ガスの全てを再生可能エネルギー熱に転換
電力	照明等	—	電力会社の再生エネルギーを導入	

※佐賀県再生可能エネルギー利用等基本計画に基づくエネルギー転換については、同計画における最も近いエネルギー用途を記載

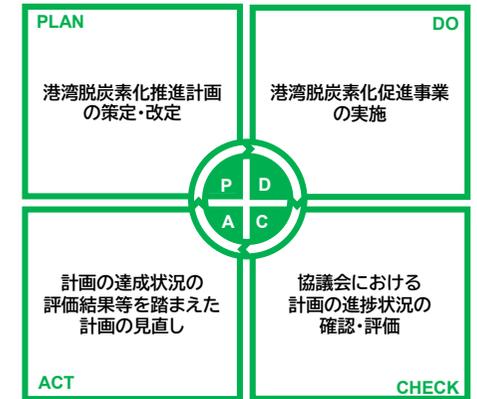
7 港湾脱炭素化促進事業による温室効果ガス削減効果

港湾脱炭素化促進事業の実施によるCO2排出量の削減効果を下表に示す。現時点の港湾脱炭素化促進事業のCO2削減効果では、CO2排出量の削減目標に到達しないため、民間事業者等による脱炭素化の取組の準備が整ったものから順次計画に位置付け、目標達成を目指すものとする。

温室効果ガス削減効果

項目	ターミナル内	出入船舶・車両	ターミナル外	合計
①:CO2排出量(2013年度)	387	2,418	24,342	27,146
②:CO2排出量(2023年度)	471	3,296	16,486	20,254
③:港湾脱炭素化促進事業によるCO2排出量の削減量	66	—	553	619
④:港湾脱炭素化促進事業実施後のCO2削減量(①-②+③)	-19	-878	8,409	7,512
⑤:削減率(2013年度比)(④/①)	-5%	-36%	35%	28%

- 計画の作成後は、適宜協議会を開催し、港湾脱炭素化促進事業の実施主体からの情報提供を受けて計画の進捗状況を確認・評価するものとする。
- 評価に当たっては、主要な港湾脱炭素化促進事業の進捗、港湾周辺の企業に大きな変化がある場合などの節目で適時適切に実施し、新たに発現した脱炭素化の効果を定量的に把握する。
- 協議会において、計画の達成状況の評価結果等を踏まえ、計画の見直しの要否を検討し、必要に応じ柔軟に計画を見直せるよう、PDCAサイクルに取り組む体制を構築する。



9 ロードマップ

唐津港港湾脱炭素化推進計画の目標達成に向けたロードマップは下表のとおりである。ロードマップは適宜開催する協議会や、メーカー等の技術開発の動向を踏まえて、見直しを図る。

項目	2023年度 (現時点)	2030年度 (短期目標年度)	2040年度 (中期目標年度)	2050年度 (長期目標年度)
KPI:	—	約1.5万トン/年 (2013年度比46%削減)	約0.7万トン/年 (2013年度比73%削減)	実質0トン/年
CO2排出量	—	約1.5万トン/年 (2013年度比46%削減)	約0.7万トン/年 (2013年度比73%削減)	実質0トン/年
ターミナル内	倉庫 隣接倉庫	照明のLED化	再エネルギーの導入	
	事務所・ 空調設備 倉庫	省エネ設備の更新		
	電動自動車・ 電動フォーク リフト	用途に応じた使用エネルギーごとにそれぞれが低炭素及び脱炭素エネルギーへ転換		
	交流セン ター内	照明のLED化	再エネルギーの導入	
	事務所	太陽光発電システムの導入		
	港湾施設	照明のLED化	再エネルギーの導入	
船舶	停泊中の 船舶	内航船:国土交通省の内航海運の2040年度温室効果ガス削減目標に基づく取組		
		外航船:国際海事機関(IMO)GHG排出削減戦略に基づく取組		
ターミナル外	事務所	照明のLED化	再エネルギーの導入	
	発電所	再生可能エネルギー由来の電力の発電		
	事務所 空調設備	省エネ設備の更新	用途に応じた使用エネルギーごとにそれぞれが低炭素及び脱炭素エネルギーへ転換	
	保稅蔵置 タンク	再生可能エネルギー由来電力の購入	再エネルギーの導入	
港湾緑地	港湾緑地整備促進			